

# 2020年度・経済の見通し

## I. 2020年度日本経済の見通し

### 1. 経済成長率の見通し

2019年度前半は、世界経済減速の影響を受けて外需（輸出－輸入）がさえない状況が続くなか、個人消費、設備投資など内需がそれをカバーする構図が続いている。後半もこの構図が続く見通しであるが、個人消費は、所得の伸びが小幅にとどまっており、また老後2000万円問題などによる将来不安の高まりから節約志向が強まっているため力強さにかける。設備投資は、人手不足への対応として省力化投資への需要は依然として強いことから堅調に

推移しているものの、企業収益は減少傾向にあり伸び率は前年度を下回るだろう。こうしたことから、2019年度の実質国内総生産（GDP）成長率は0.7%と予測する。

2020年度を見通すと、外需は回復に向かうことが期待される。IT関連材が底を打ち輸出は持ち直すだろう。国際通貨基金（IMF）の世界経済予測で2020年の経済成長率は3.4%と、2019年（3.0%）から改善する見通しであることもプラスに作用する。一方内需については、2020年度前半は東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴うインバウン

ドの増加、消費マインドの盛り上がり消費のプラス材料となることが期待される。年度後半はそうしたプラス要因がなくなること、加えてキャッシュレス決済に対するポイント還元制度など、消費増税の負担軽減措置が期限切れとなることから消費は弱まるだろう。総じて2020年度の実質GDP成長率は、2019年度を下回る0.5%と予測する（[図表1](#)、[図表2](#)）。

### 2. 需要項目別見通し

個人消費は、2019年度はプラス成長を維持するものの、2020年度

図表1 2019/2020年度経済見通し

(2011暦年連鎖価格；単位：%)

項目	年度	2019年度（実績見込み）		2020年度（見通し）	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要		0.7	0.5	0.1	0.1
民間最終消費支出		0.3	0.1	0.0	0.0
民間住宅		2.5	0.1	▲ 2.5	▲ 0.1
民間企業設備		2.0	0.3	1.0	0.2
民間在庫変動		***	0.0	***	0.0
公的需要		2.6	0.6	1.2	0.3
政府最終消費支出		2.2	0.4	0.9	0.2
公的固定資本形成		4.0	0.2	2.3	0.1
公的在庫変動		***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出		***	▲ 0.3	***	0.1
財貨・サービスの輸出		▲ 1.2	▲ 0.2	1.5	0.3
財貨・サービスの輸入		0.7	▲ 0.1	0.8	▲ 0.1
実質国内総生産		0.7	***	0.5	***

出所：内閣府「国民経済計算2019年7月～9月期（1次速報値）」よりOKB総研予測  
 (\* )四捨五入の関係で数値が合わない場合がある

は前年度と横ばいになるだろう。2019年10月の消費増税の影響を考えると、様々な負担軽減措置によって駆け込み需要の反動減は前回(2014年4月)を下回るとみているが、消費には下押し圧力がかりつづける。個人消費は緩やかな所得の改善により支えられているが(図表3)、企業業績は悪化しており、賃金の引上げは鈍化していくと予想される。消費増税の下押し圧力を上回る強さには欠け、消費は弱含むとみている。

住宅投資は、貸家は減少が続いているが、貸家より工事費単価が高い分譲住宅は前年比増加基調にあり、2019年度は3年ぶりに前年度比増になるだろう。ただ、新設住宅着工戸数は減少が続いており、2020

年度は減少に転じるだろう。

設備投資は、増加が続くが伸び率は鈍化していくだろう。人手不足への対応としての省力化投資は引き続き下支えとなる。次世代通信規格「5G」関連の投資も動きがでていく。ただ、企業業績は悪化しており、能力増強投資などの増加は鈍化していく。2019年度後半以降は東京2020オリンピック・パラリンピック関連需要の減少が予想されることもマイナス要因である。

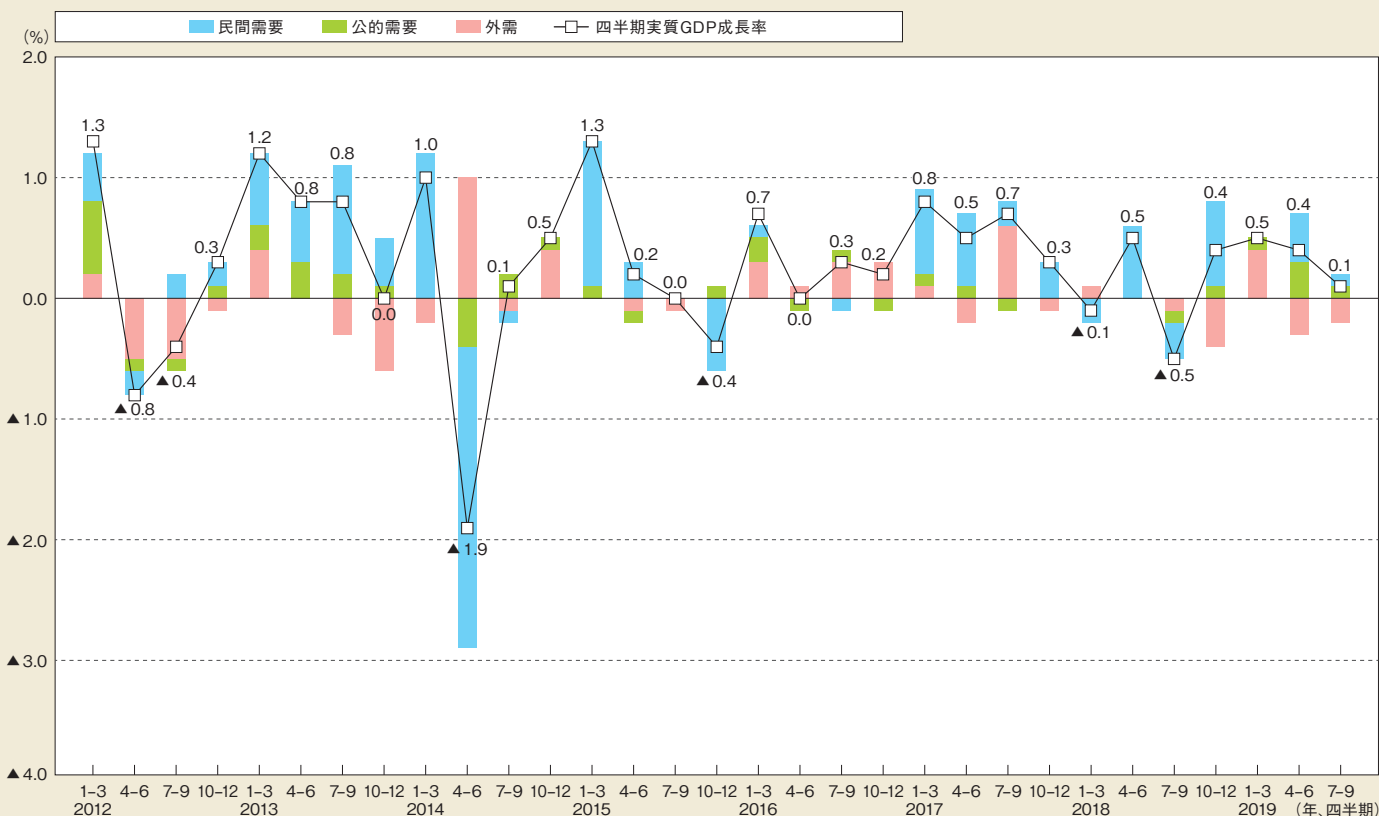
公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、2018年度第2次補正予算、2019年度当初予算で公共事業関係費が大幅に積み増され、その執行が進んでいることから前年度比増の見込みである。2019年も台

風19号など自然災害が相次ぎ、復旧・復興への経済対策が講じられることが予想され、2020年度も公共投資は増加が続くだろう。

輸出は、世界半導体売上高に底打ち感が出てきており、IT関連材の輸出は持ち直しが期待できる。また、2019年から2020年に向けて世界経済が回復に向かうことが輸出にプラスに作用すると見込まれるが、その勢いは弱く大幅な増加は期待できない。輸入は増加が続くだろう。ただ、国内需要の伸びが鈍化すること、輸入額に影響の大きい原油価格は、地政学的リスクが発生しなければ大幅な上昇はない見通しであることから伸び率は大きくないだろう。

わが国の主要貿易先である米国、中国、欧州の経済見通しは次のとおり。

図表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所：内閣府「国民経済計算2019年7～9月期(1次速報値)」よりOKB総研にて作成

米国経済をみると、柱である個人消費がけん引して拡大を続けており、2020年も景気拡大が続くだろう。2019年9月の失業率が50年ぶりの低水準になるなど労働需給がひっ迫していることで賃金上昇は続き、個人消費の増加は続くことが見込まれる。ただ、減税効果が減衰していくことからその勢いは弱まっていくだろう。悪化が続いていた企業の景況感は、米国の中央銀行であるFRBの予防的な利下げ措置などの効果により改善しつつある。米中貿易摩擦は企業活動にマイナスの影響を及ぼしているが、2020年大統領選挙を控え、トランプ大統領は対中国通商政策において、過度に景気にブレーキをかけることを回避するとみている。また、FRBが利下げ

措置を講ずる余地を残していることも米国経済の強みである。

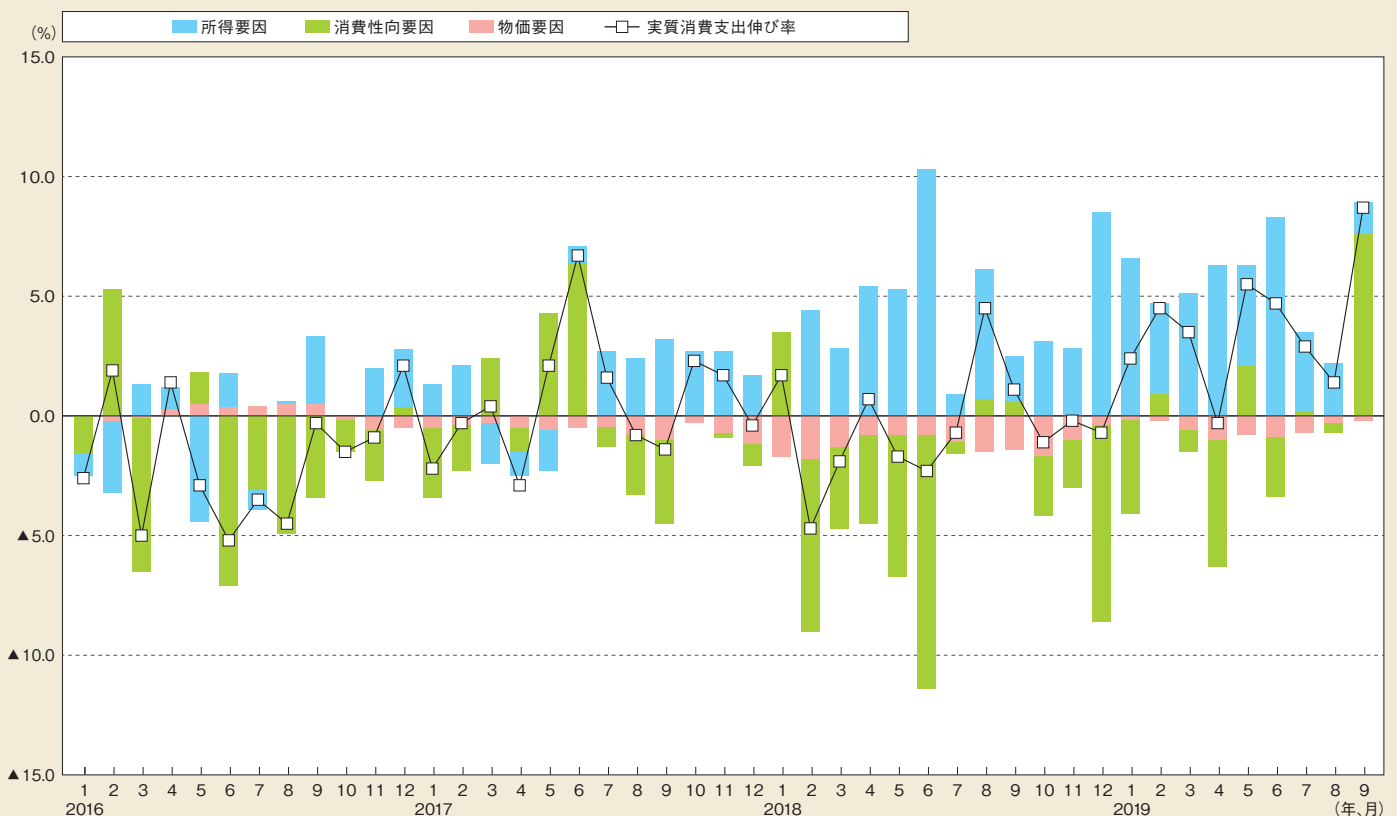
中国経済は、政府が進める過剰債務削減(デレバレッジ)策の副作用により不調であったところに、米中貿易摩擦の影響が本格化してきたことが重なり減速が続いている。2019年7~9月の実質GDP成長率は、政府目標の最下限である6%であった。現在は、大規模な減税、地方政府特別債発行枠の大幅増額、預金準備率の引き下げなど、財政・金融政策による本格的な景気回復策実施へとカジが切られている。ただ、IMFの予測では2020年の成長率は5.8%と6%を下回り、2020年のGDPを2010年の2倍にするという長期目標の達成は難しそうである。

欧州経済は、持ち直しが期待さ

れる。欧州経済のけん引役であるドイツ経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速、英国のEU離脱交渉の影響を受けて、輸出が減少していることがブレーキとなり低成長に陥っている。2020年に向けて世界経済は改善すると予測され、輸出は回復していくだろう。景気後退リスクが高まった場合、財政の健全なドイツは景気浮揚措置として財政政策をとることが可能であり、景気後退に陥ることは回避されるだろう。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の主要経済はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

図表3 勤労者世帯実質消費支出伸び率要因分解(前年同月比)



出所：総務省「家計調査」よりOKB総研にて作成

## II. 地域主要産業の動向

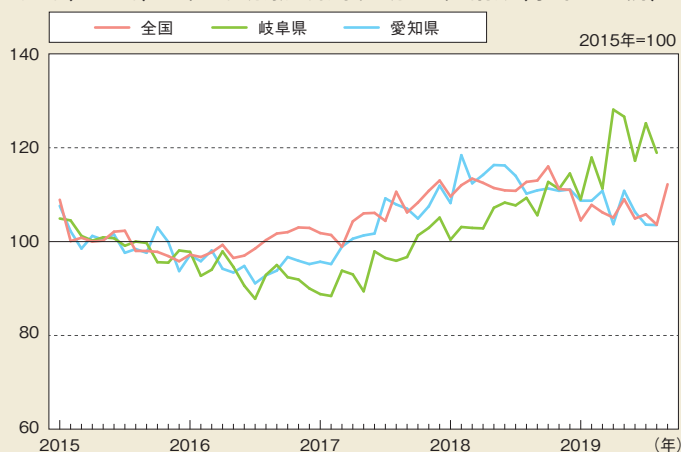
### 産業天気図一覧表

			現状 今後の予測					現状 今後の予測	
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	4	3
	薄日	生産活動などに好転の兆しがみられる	2	2		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0	0
	曇り	生産活動などが横這い、または低水準で推移している	9	10	※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したもの。				

### 1. 製造業

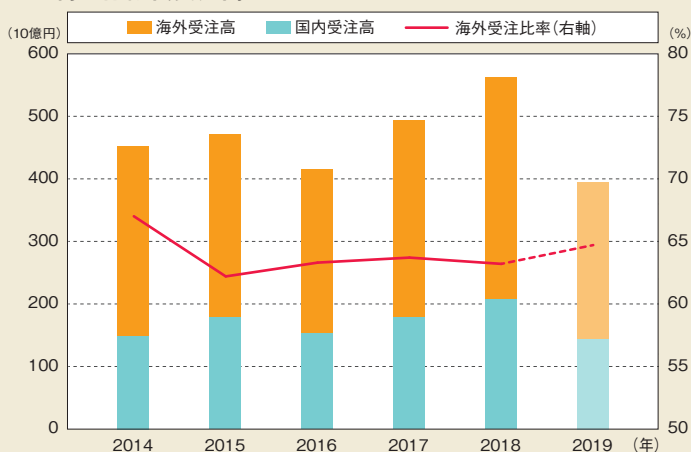
#### 1 はん用・生産用・業務用機械工業 岐阜県は増加基調を維持、愛知県は一進一退

汎用(はん用)・生産用・業務用機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

金属工作機械受注高



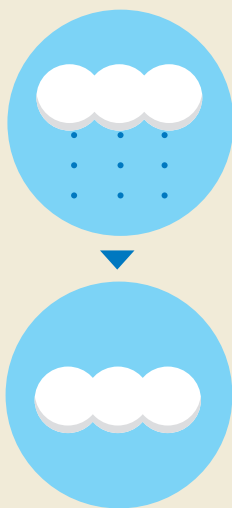
出所：中部経済産業局の資料よりOKB総研にて作成  
(\*2019年の数値は推計値。)

### 現況

- ◆中部経済産業局の金属工作機械受注状況は、国内受注高、海外受注高ともに前年同月比二桁減が続いている。海外主要国別受注状況では、2018年後半から前年同月比減少が続く中国に次いで、2019年に入りアメリカ向けも同減少が続いている。
- ◆人手不足への対応として、省力化、無人化等への設備投資需要は依然として強い。

### 今後の予測

- ◆米中貿易摩擦は長期化し、世界経済の先行き不透明感が設備投資の重石となる状況が続くことが予測される。
- ◆次世代通信規格「5G」関連では積極的な投資が期待される。

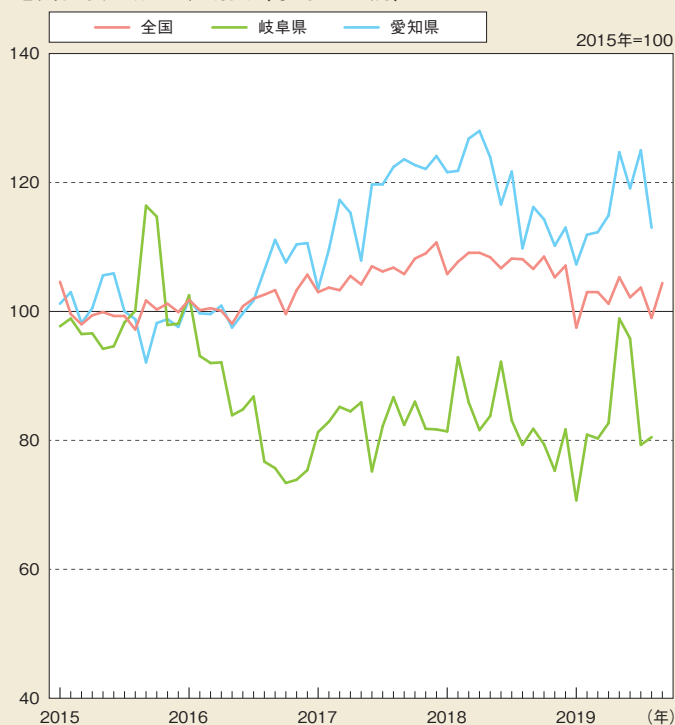


### 業界トピック

- ◆日本ガイシが2019年10月、岐阜県多治見市に半導体製造装置用セラミックスの新たな製造拠点の操業を開始した。半導体市場は5Gや人工知能(AI)、「IoT」などの本格化に伴い拡大が見込まれ、半導体メーカーの設備投資の継続を見越して、増産体制を整えるもの。
- ◆2019年10月に開催された国内最大規模の工作機械展「メカトロテックジャパン2019」で、中部企業からは人工知能(AI)やロボットを活用した自動化・省人化システムなどの提案があった。

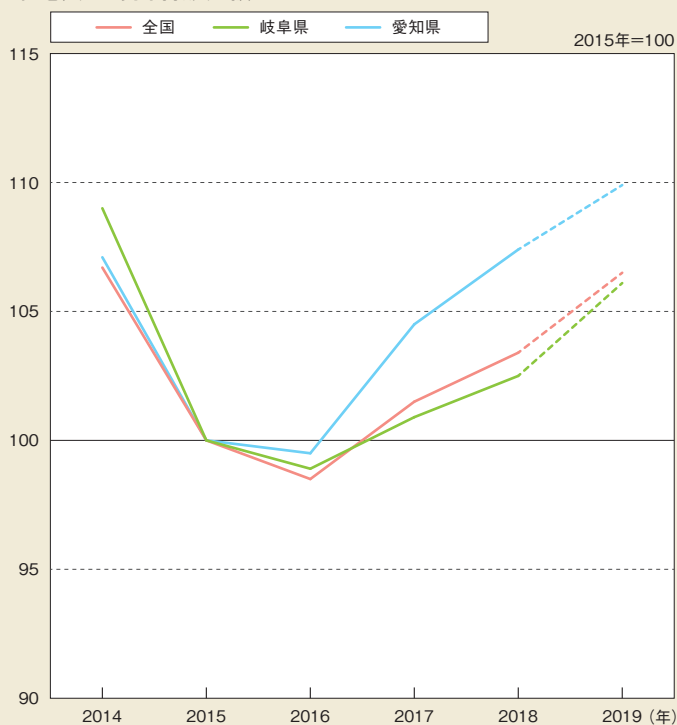
## 2 電気機械工業 岐阜県、愛知県ともに均せばほぼ前年と同一水準

電気機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

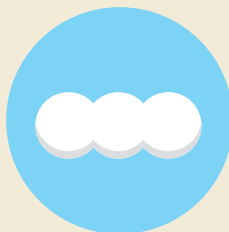
家電大型専門店販売額



出所：経済産業省「商業動態統計」よりOKB総研にて作成  
(\*)2019年の数値は推計値。

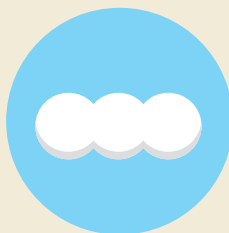
### 現況

- ◆自動車向けは持ち直しの動きを続けている。
- ◆2019年度上半期の白物家電出荷額は、夏後半の猛暑、消費増税前の駆け込み需要で高付加価値品を中心に国内向けが大きく伸びた。



### 今後の予測

- ◆2019年のスマートフォン出荷額は3年連続で減少の見通しであるが、2020年は増加に転じる見通しであり情報通信関係には好材料である。
- ◆自動車向けは国内需要、海外需要ともに大きな伸びは見込めない。

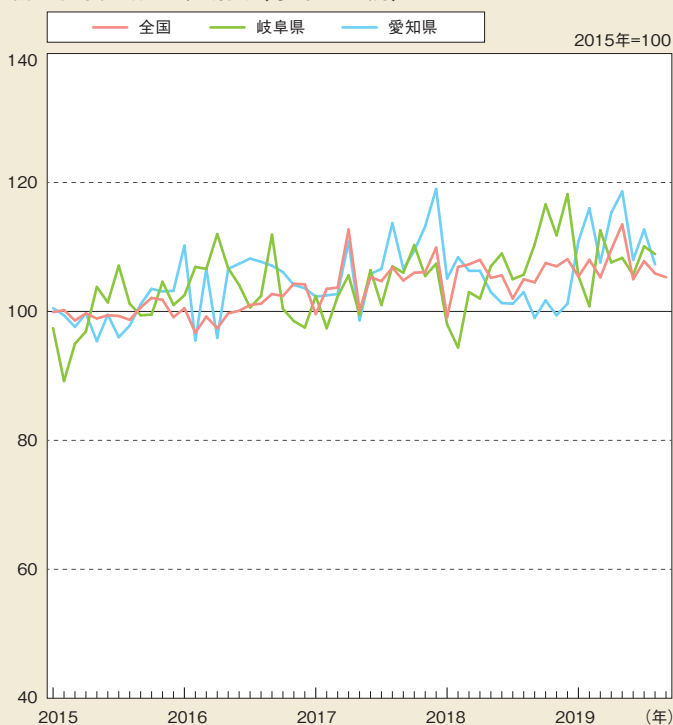


### 業界トピック

- ◆IT専門調査会社IDC Japanによれば、2019年のスマートフォン出荷量は前年比▲2.2%となるが、2020年は回復し1.6%増となる見通し(2019年9月発表)。
- ◆世界半導体市場統計(WSTS)の予測によれば、2019年の世界半導体市場は前年比▲12.1%の見通し。2020年は5G導入、自動車の電動化・機能向上のための需要により前年比5.4%増のプラス成長に回帰すると予測(2019年6月4日発表)。

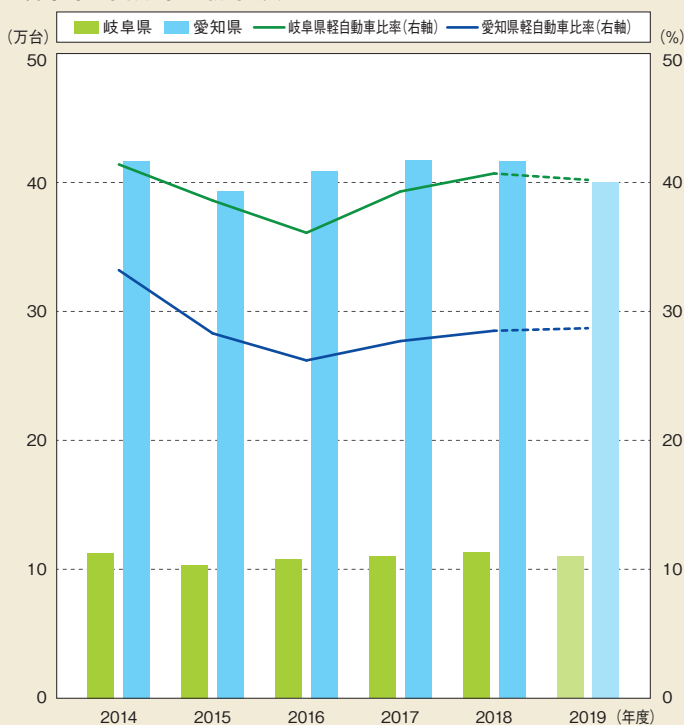
### 3 輸送機械工業 岐阜県、愛知県ともに振れを伴いつつもほぼ横ばいで推移

輸送機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所：中部運輸局、全国軽自動車販売協会資料よりOKB総研にて作成  
 (\* )2019年度の数値は推計値。

#### 現況

- ◆2019年度上半期の国内自動車販売は駆け込み需要もあり前年同期を上回っている。
- ◆名古屋税関の2019年度上半期の自動車輸出額は前年同期比2.8%増、一方で自動車部品は同▲10.9%減。



#### 今後の予測

- ◆国内自動車販売は、消費増税の影響、自家用車の「保有」からシェアリングなどによる「利用」といった消費者の意識の変化もあり、販売増は見込みにくい。
- ◆主要輸出先である米国の自動車販売台数も減少が続くことが予想され、輸出の増加も難しい。



#### 業界トピック

- ◆トヨタ自動車は、2022～2025年を目途としていた4系列(「トヨタ店」、「トヨペット店」、「カローラ店」、「ネッツ店」)全店全車種併売を2020年5月に前倒しすることを発表した(2019年6月24日)。
- ◆トヨタ自動車は、2020年7-9月に東京・お台場地区でレベル4(人の操作が一切不要になる完全自動運転)相当の自動運転デモンストレーションを実施する予定。
- ◆自動車業界では完成車メーカー、部品サプライヤーにおいて、自動運転など次世代技術「CASE」への対応に備えて、専門のソフトウェア人材を確保するために中途採用を拡大する動きが加速している。

## 4 窯業・土石製品工業

### 現況

- ◆生産は、足元で岐阜県は回復傾向、愛知県は弱含んでいる。



### 今後の予測

- ◆自動車向けセラミックフィルターの見通しは、中国の乗用車販売台数減少がマイナス要因であるものの、欧州の排ガス規制強化が需要の下支えとなる。



## 5 繊維工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県はほぼ横ばい、愛知県は回復傾向にある。



### 今後の予測

- ◆衣料品にかかる支出の減少が続いていることから国内のアパレル市場は縮小が続いている。一方、世界のアパレル市場は2025年まで年平均3.6%の成長が予測されるという調査結果もある。「繊維の将来を考える会（事務局：経済産業省製造産業局生活製品課）」などでこうした需要を取り込むための動きがでてきており注目したい。



## 6 化学工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県は振れを伴いつつも上昇傾向、愛知県も上昇傾向。



### 今後の予測

- ◆原材料価格に影響を及ぼす原油価格について、国際エネルギー機関（IEA）は「2020年は原油の需要を供給が上回り、地政学的ショックがなければ大幅な上昇圧力は抑えられる」との予測（2019年6月）。
- ◆人工知能（AI）を使い創薬コストの削減、開発期間の短縮をはかる技術が2020年にも実用化される。ただ、医療費抑制のための薬価改定が続くことから医薬品の国内市場は縮小が続く。



## 7 金属製品工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに一進一退の動きが続く。



### 今後の予測

- ◆消費増税の負担軽減策として2019年10月に導入された次世代住宅ポイント制度により、窓、ドアの断熱改修など住宅リフォームが促進され、アルミ建材の需要が高まることが期待される。



## 8 プラスチック製品工業

### 現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに上下の振れ幅は大きいものの上昇基調にある。



### 今後の予測

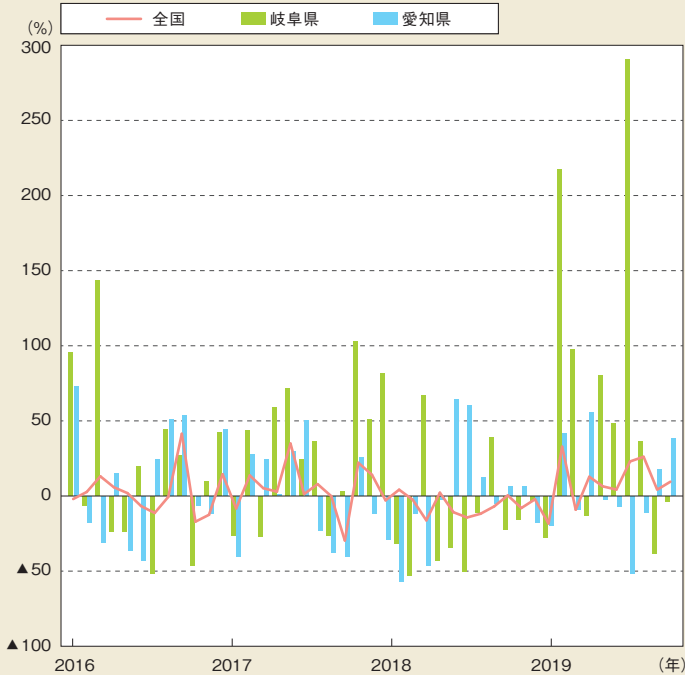
- ◆自動車業界では、環境規制の強化から燃費改善のため、また電動化への対応として軽さと強度を兼ね備えた炭素繊維強化プラスチック（CFRP）への需要が高まっている。
- ◆G20大阪サミットで、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有され、脱プラスチックの動きが強まる。



## 2. 建設業

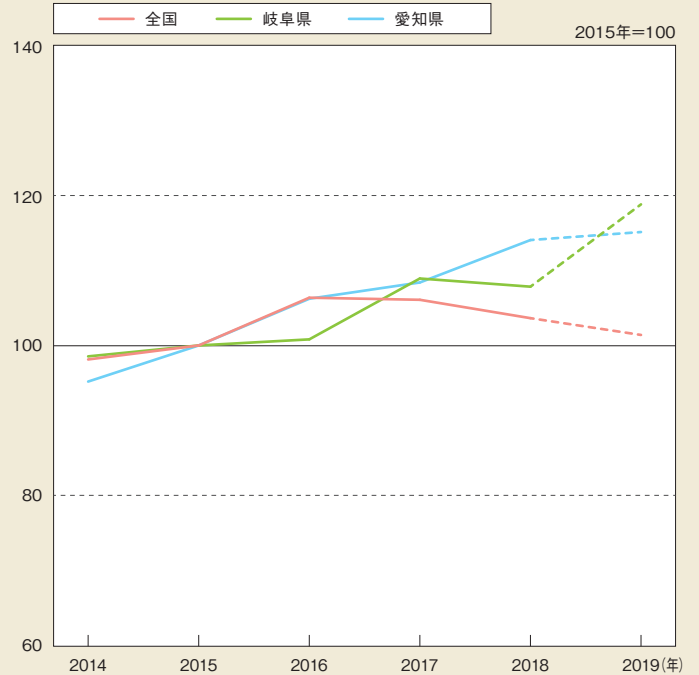
岐阜県の公共投資は前年比大幅増、住宅投資は岐阜、愛知ともに増加基調

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりOKB総研にて作成

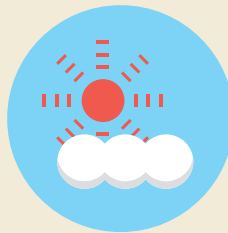
新設住宅着工戸数



出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成  
(\*)2019年の数値は推計値

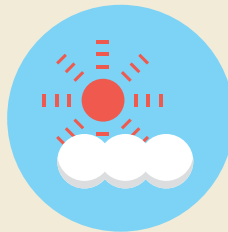
### 現況

- ◆公共事業関係費の増加により、岐阜県では公共機関からの受注工事請負契約額は前年比増が続いている。
- ◆岐阜県の2019年新設住宅着工戸数は、2018年が4年ぶりの減少となったことからの回復もあり、前年比増加率は愛知県を上回っている。



### 今後の予測

- ◆台風など相次ぐ自然災害からの復旧対策として公共事業関係費は拡大傾向になると予測する。
- ◆岐阜県、愛知県の新設住宅着工は増加基調が維持されるとみる。一方で、2019年の人口動態調査で愛知県の日本人人口が1968年以降初めて減少しており、こうした人口動態の変化には注意が必要である。



### 業界トピック

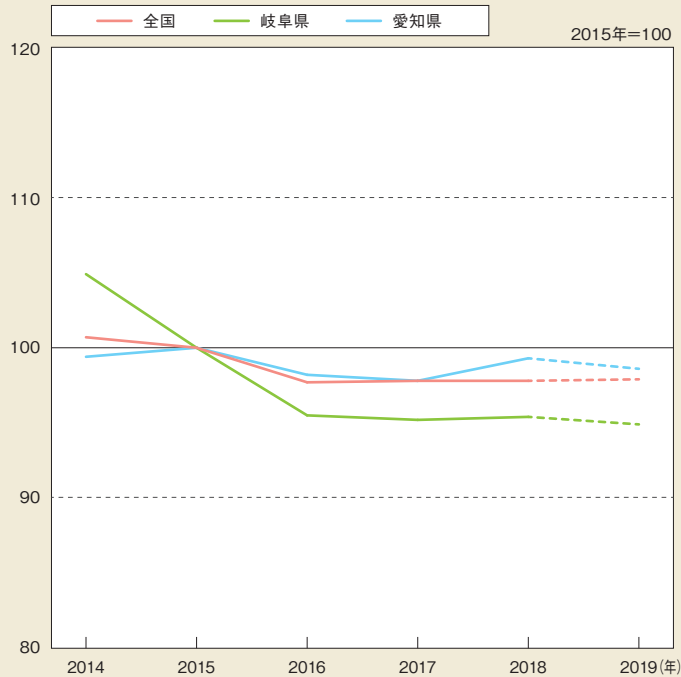
- ◆一般財団法人建設経済研究所の新設住宅着工件数の予測では、2019年度は89.2万戸（前年度比▲6.4%）、2020年度は85.5万戸（同▲4.2%）である（「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（2019年9月））。
- ◆現場を担う技能労働者（技能者）の高齢化や若者の減少といった構造的な課題への対応として、技能者の現場における就業履歴や保有資格などをICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積する「建設キャリアアップシステム」が2019年4月から本格稼働した。



### 3. 小売業

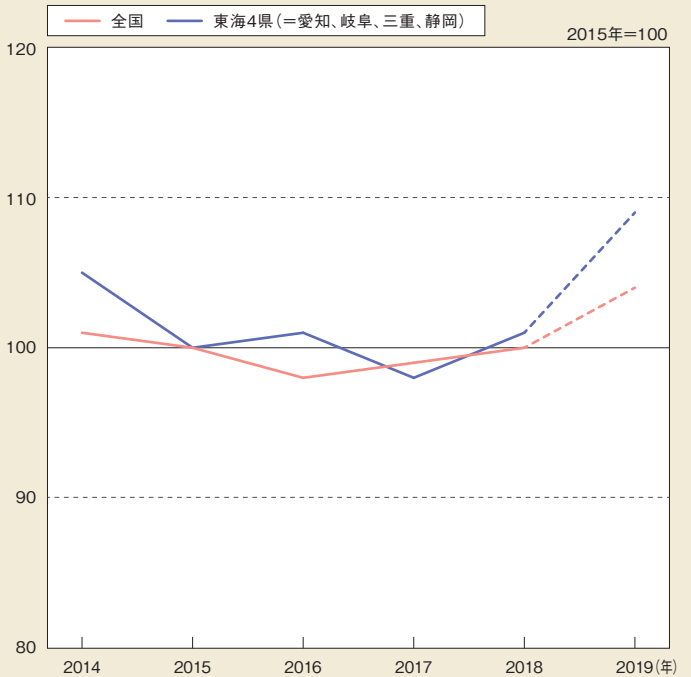
節約志向は根強く大型小売店は苦戦が続く

大型小売店販売額



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成  
 (\*)2019年の数値は推計値

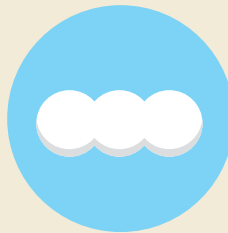
勤労者世帯(二人以上)の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)の資料よりOKB総研にて作成  
 (\*)2019年の数値は推計値

#### 現況

- ◆大型小売店(百貨店・スーパー)販売額は前年同月を下回る月が多く苦戦している一方で、コンビニエンスストア、ドラッグストアの販売額は概ね前年同月比増が続いている。
- ◆名古屋市内主要百貨店の2019年9月の売上高は、高額品を中心に駆け込み需要があり前年同月比約3割増であった。

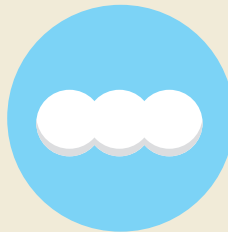


#### 業界トピック

- ◆会員制量販店コストコが名古屋市守山区に2020年度中にオープン予定。東海3県では愛知県常滑市、岐阜県羽島市に次いで3店舗目。
- ◆名古屋市とファミリーマートは、2020年4月に、全国で初めてコンビニと認可保育所が一体となった施設を開所予定。

#### 今後の予測

- ◆2020年度前半は、キャッシュレス決済のポイント還元措置(2020年6月までの期間限定措置)、オリンピック開催に向けた消費マインドの改善などによって堅調に推移する見込みであるが、そうした要因がなくなる後半は失速が懸念される。
- ◆企業業績は悪化傾向にあり、賃金上昇による消費改善も期待しづらい。



## 4. その他サービス業

### 1 繊維・衣服等卸売業

#### 現況

◆消費増税前の駆け込み需要での盛り上がりもなく、ほぼ平年並みの状況が続いている。



#### 今後の予測

◆ファッション分野においてもサブスクリプション（料金定額制）サービスが相次いでおり、新たな消費者を開拓することができるのか注目される。



### 2 不動産業

#### 現況

◆オフィス仲介大手の三鬼商事によれば、名古屋市内ビジネス地区の2019年度の平均空室率は2%台前半で推移している。平均賃料も上昇が続いており、2019年9月時点で、2009年2月以来の11,500円台（坪単価）となった。



#### 今後の予測

◆名古屋栄地区では中日ビル建て替え基本計画（2024年度完成予定）など再開発計画の発表が相次いだが、当面オフィス供給は限定的であり、オフィス空室率はタイトな状況が続くことが予測される。



### 3 物品賃貸業

#### 現況

◆設備投資の需要は底堅いが、低金利が続いていることから銀行融資との競合もありリース取扱高は横ばいが続いている。



#### 今後の予測

◆低金利の長期化に加え、会計基準の変更により数年以内にリース取引を資産計上することが求められる可能性もあり、国内リース市場は低迷が続くそうである。



### 4 飲食店・飲食サービス業

#### 現況

◆上昇、低下を繰り返しながらほぼ横ばいの動きが続いている。



#### 今後の予測

◆2019年10月に消費増税とあわせて軽減税率が導入され、店内飲食（税率10%）と持ち帰り（同8%）で税率が異なることとなった。外食と中食（惣菜、コンビニ弁当など調理済みの食品の自宅での飲食）の競合が激化することが予測される。



### 5 娯楽業

#### 現況

◆長梅雨、台風など天候不順がレジャー施設の集客の足をひっぱったが、集客力のあるコンテンツを活かした催事、SNSの活用などにより回復基調にある。



#### 今後の予測

◆名古屋市港区で建設計画が進められている子ども向け職業テーマパーク「キッズニア」は2020年度の開業目標が2021年度以降に延期の可能性あり。  
◆日韓の関係悪化は長期化が予想され、インバウンドに与える影響が長引くことが懸念される。



(2019.11.18)

OKB総研 調査部 額額 光元